

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。
 (民主党) 民主党 小倉市議団
 (日本共産党) 日本共産党 小倉市議団
 (改革連合) 改革連合
 (市民の党) 市民の党
 (公明党) 小倉市議団 公明党
 (生活者ネット) 小倉市生活者ネットワーク
 (自民党 小倉) 自由民主党 小倉市議団
 (市民自治) 市民自治がねい
 (湧湧環境ク) 湧く湧く環境クラブ

自治体は高齢者介護に どう責任を負うか。



関根優司 (日本共産党)
 介護保険制度の欠陥から必要な介護サービスが受けられない人達が存在する。その上4月からの介護保険制度の改定でさらに矛盾が起こることも予想される。そこで、(ア)保険料・利用料のさらなる減免、(イ)市が事業者認定を受け困難事例対応を、(ウ)措置制度のさ

らなる活用を、(エ)生活支援制度の活用、(オ)軽度生活支援事業の活用を、(カ)市が様々な機会に直接ケースワーク活動を、(キ)高齢者の見守り活動の強化を、(ク)在宅介護支援センターの設置計画が先延ばしになっている。
福祉保健部長 (ア)難しい。
(イ)費用対効果を考えると不可

コミュニティバスの 運行について



武井正明 (改革連合)
 ① ココバスの運行が緑町ルートで3月1日より実験運行4月1日より本実施である。20分おきに運行されると聞くが改めて、(ア)事業の全容と、(イ)事業収支の見通しについて明らかにしてもらいたい。
総務部長 (ア)3月1日の無料試乗会3月2日の試乗会も

各千名づつ乗車されており出だし順調。
(イ)年間3千300万円費用がかかるが収入は千500万円ぐらいと予想しているので千800万円程度の赤字が出る見込み。
② 全地域導入に向けて東京都の補助制度を利用すべきである。
総務部長 (イ)指摘の制度は

市民の求める子ども 家庭支援センターに



漢人明子 (市民自治)
 ① 「のびゆく子どもプラン 小金井」の計画から3年前倒して来年秋の開設の予算が提案された。(ア)市内での検討は十分か。(イ)市民子育てニーズ調査、関係者ヒアリングはしたか。(ウ)貫井北町の保健センターでの開設は適切ではない。(エ)開設時間の月金9〜5

時は再考を。(オ)児童虐待防止上の位置づけ。
福祉保健部長 (ア)市内準備の予算化はされなかった。
(イ)市民の声は委託業者が決定してから聞く。(ウ)総合的対応が可能なら広さは他にない。(エ)時間外、休日の要望はあるが他市での例も少ない。(オ)専門的取り組みは困難、調整機能



プライバシーを守る

② 住基ネットの離脱自治体は、中野区、国立市と増え、日本弁護士連合会は、「実効性のある個人情報保護法制整備のない現状では市町村の離脱は合法」との意見を発表し、銀行の本人確認に住民票コードを使ってよいという金融庁による違法指導も発覚した。市民の個人情報漏洩を防ぐために住基ネット接続の切断を求める。
市長 切断の考えはない。

美味しい小金井の水と 災害時の水確保を問う



露口哲治 (自民党 小金井)
 ① 小金井市の水道水は、地下水が約68%も含まれた「安全で美味しい水」である。しかし概ね10年後には、水道事業の東京都完全一元化が計画と聞いています。(ア)その際、地下水を多く含んだ小金井の水道水は現状維持できるのか、「基本水量制」が話題とな

っているようだ。小金井市では基本水量内の利用者が約70%と聞く。基本料金制が段階的に廃止されると、利用者の水道料金はどのようになるか。
都市建設部長 (ア)連携水道となり、バルブを開くので水圧や使用料が変化し、水の水量が変わるので確保しにくいことも予想される。

小金井市の合併についての検討(その1)



伊藤隆文 (自民党 小金井)
 地方分権時代の潮流に倣すために、広域行政の体制づくりを検討する。平成12年4月に地方分権推進一括法が施行され、現状の広域行政制度では限界。(ア)なせ市町村合併か。(イ)小金井市の合併の必要性は、基準財政需要を最小にし、財政力指数を最大にする

最適都市規模は30万人位と言われるが。(ウ)合併での地域的つながりは、東京都のゾーン2で府中市、住民の日常生活面は通勤通学や買物娯楽等がバス交通網でつながり、行政面で二枚橋衛生組合、衆議院小選挙区割、保健所や法務局でつながる。人口は府中市が22万7千人で合計33万8千

失業救済で元気な 小金井市に



小尾武人 (公明党)
 ① 緊急地域雇用創出特別補助金の(ア)増額分の事業申請の手続と取組の日程はどうか。
経済課長 (ア)特別増額分は2千490万円。3月14日に東京都の説明会、3月19日小金井市役所全庁に説明会を行う。
② 今回の増額分には新しい公共サービス雇用のため中小

企業特別委託事業が拡充され、なおかつ人件費割合50%を超えればよい、新しく雇う失業者数の全労働者に占める割合が10%を超えればよいなど実施要件が緩和された。職なき人に就職口を準備する絶好の機会である。(ア)どんな推奨事例があるのか。(イ)市長の決意をうかがいたい。

水道課長 (イ)現行料金における料金負担額とのバランスに配慮して、適切な措置を講ずる。
② (ア)災害時、避難場所での応急給水槽の設置状況は(イ)防災訓練で積極的な給水訓練をするべき(ウ)震災対策用井戸の水質検査は万全か。
防災交通課長 (ア)避難場所の学校には無いが、受水、高架水槽の利用やプールの水を通すことで対応する。(イ)水道課でしている。(ウ)市内33か所の水質検査は行っている。
人の最適規模になる。現状で財政較差はあるが合併は有効か。(エ)合併の効果は、西東京市は人口18万1千人になり、17年3月末までの合併支援で地方交付税39億円弱。
企画財政部長 (ア)現広域行政は責任不明確、意思決定に長時間や間接経費増。(イ)当市の合併は重要有効な選択肢。一般的効果は住民サービス向上、行政基盤強化と効率化。(ウ)府中市との財政較差縮小は困難、街づくりで税収構造の変化必要。(エ)合併機運が必要。
経済課長 (ア)不法投棄の除去、公園の清掃等の環境保全。地域防災マップの作成などの防災体制整備。地域住民の福祉や健康増進事業。埋蔵文化財の発掘調査など歴史文化、伝統工芸の理解促進事業など。商工会等とも十分調整したい。競争入札方式も若干見直すような形を計画している。
市長 (イ)長引く景気の低迷、失業率も高く、雇用不安も大きい。各部各課にやりたい事業を常に準備し、この補助金を有効活用する様指示する。